2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ソフトテックス	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	550A	URL	https://www.softtex.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	石黒　佳彦
問合せ先責任者	（役職名） 常務取締役	（氏名）	中島　拓穂　(TEL) 052(731)7871
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,779	2.3	41	△56.4	27	△71.3	15	△74.7
2026年３月期中間期	1,738	―	94	―	95	―	63	―

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	17.72	17.17
2026年３月期中間期	82.07	―

（注）1. 2025年３月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
2. 2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,212	1,595	72.1
2026年３月期	1,991	1,379	69.3

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,595百万円　2026年３月期　1,379百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	70.00	70.00
2027年３月期	―	40.00			
2027年３月期(予想)			―	35.00	75.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：　無
2027年３月期第２四半期配当金の内訳　記念配当5円00銭　普通配当35円00銭

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,950	8.5	325	9.5	322	9.0	210	△1.4	232.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	912,200株	2026年３月期	876,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	―株	2026年３月期	106,100株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	902,220株	2026年３月期中間期	769,900株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.３「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料等の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

決算説明動画につきましては、後日、下記当社ウェブサイトへ掲載する予定です。

https://www.softtex.co.jp/ir

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間の我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられるほか、設備投資も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。日銀短観（2026年９月調査）では、大企業・製造業の業況判断DIは前回調査比２ポイント改善の24となった一方、大企業・非製造業は同２ポイント悪化の35となりました。AI・半導体関連需要等を背景に製造業の景況感が改善する一方、原油価格や人件費の高止まりが企業収益の重石となっています。先行きについては、原油価格の高止まりや供給制約の再燃リスク、海外経済の動向等から、慎重な見通しとなっています。

また、人手不足の深刻化や物価・人件費の上昇、自然災害や地政学的リスクなど、事業環境の不確実性は依然として高い状況が続いております。今後は、賃上げを背景とした個人消費の持ち直しや、省力化・効率化に向けた設備投資需要が期待される一方、原油価格の高止まりによる物価上昇圧力や人件費の上昇、海外経済の動向が国内経済に与える影響について、引き続き注視が必要な状況となっております。

このような環境の中、ソフトウェア開発サービスのうち、防災ソリューションでは、第１四半期に引き続き、前期に受注した大型案件に代わる受注を十分に確保できず、売上高が減少し、有償稼働率も低下しました。また、主要顧客からの受注や新規案件の獲得が計画を下回りました。クラウドソリューションでは、技術者支援が当初予定の時期より早く終了しました。また、技術者支援における開発業務の一部を請負案件として切り出す取り組みも、計画どおりに進みませんでした。モビリティソリューションでは、既存案件のシステム本稼働が延期され、新たな案件への移行が遅れました。これらの結果、ソフトウェア開発サービス全体の売上高が計画を下回りました。

医療ITサービスでは、オンライン資格確認システムに関連する補助金事業の開始が遅れました。これに伴い、医療機関における導入時期が後ろ倒しとなり、売上高が計画を下回りました。

利益面では、ソフトウェア開発サービスにおける売上高の減少や技術者の稼働率低下が影響しました。クラウドソリューションでは、技術者支援での外注活用が増加し、利益率の高い開発請負案件の受注が計画を下回ったことも、利益を押し下げました。

医療ITサービスでは、売上高が計画を下回ったほか、導入機器の仕入価格の上昇により、材料費が当初の見込みを上回りました。さらに、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失の計上も、利益を押し下げました。

一方、モダナイズソリューションの利益は計画を上回り、販売費及び一般管理費も当初の見込みを下回りました。しかし、これらでは前述の減益影響を補いきれず、営業利益は計画を下回りました。また、新規上場に伴う費用は、当初から営業外費用として業績予想に織り込んでおりました。前述の利益減少要因により、経常利益及び中間純利益についても、計画を下回りました。

この結果、当社の当中間会計期間の業績は、ソフトウェア開発サービスの売上高は1,305,865千円（対前年同期比2.3%増）、医療ITサービスの売上高は473,382千円（対前年同期比2.5%増）となり、全体としては売上高1,779,248千円（対前年同期比2.3%増）となりました。営業利益は41,270千円（対前年同期比56.4%減）、経常利益は27,514千円（対前年同期比71.3%減）、中間純利益は15,985千円（対前年同期比74.7%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は2,212,743千円、前事業年度末と比較して221,122千円の増加となりました。総資産の内訳は、流動資産2,009,926千円、固定資産202,816千円であり、その主な増加理由は、売掛金及び契約資産152,692千円の減少はあったものの、現金及び預金374,511千円の増加によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は616,901千円、前事業年度末と比較して5,053千円の増加となりました。負債の内訳は、流動負債459,444千円、固定負債157,457千円であり、その主な増加理由は、未払消費税等10,812千円、未払金10,309千円の減少はあったものの、賞与引当金17,367千円、役員退職慰労引当金7,407千円の増加によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は1,595,841千円、前事業年度末と比較して216,069千円の増加となりました。その主な増加理由は、資本剰余金155,445千円、自己株式処分に伴う66,226千円の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末の69.3%から72.1%となりました。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末に比較して374,511千円増加し、1,286,543千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は201,124千円となりました。これは主に売上債権及び契約資産の減少額152,692千円、税引前中間純利益の計上27,514千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,359千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,539千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は177,746千円となりました。これは主に自己株式の処分による収入186,682千円があったことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間の業績は、ソフトウェア開発サービスにおいて、大型案件に代わる受注を十分に確保できなかったことによる売上高の減少や、新規案件の受注及び案件への移行の遅れ、技術者の稼働率低下に加え、医療ITサービスにおけるシステム導入時期の後ろ倒しや材料費の増加、貸倒引当金繰入額及び貸倒損失の計上により、売上高及び各段階利益が前回発表予想を下回りました。

通期業績予想につきましては、下半期に全社で予算を上回る受注の確保と技術者の稼働率改善を見込んでおり、現時点では、2026年５月15日に公表いたしました通期業績予想は変更しておりません。今後業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,031	1,286,543
売掛金及び契約資産	817,652	664,960
仕掛品	17,130	11,204
原材料及び貯蔵品	6,387	14,118
その他	33,225	34,214
貸倒引当金	△1,182	△1,115
流動資産合計	1,785,245	2,009,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,222	40,240
工具、器具及び備品（純額）	27,996	26,205
有形固定資産合計	70,219	66,446
無形固定資産		
商標権	360	341
ソフトウエア	20,758	17,773
その他	338	338
無形固定資産合計	21,456	18,453
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	660	480
長期前払費用	2,076	1,637
繰延税金資産	77,935	82,722
その他	34,026	33,077
投資その他の資産合計	114,698	117,917
固定資産合計	206,375	202,816
資産合計	1,991,620	2,212,743

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,010	72,988
未払金	68,102	57,793
未払費用	29,324	33,364
未払法人税等	25,077	27,394
未払消費税等	45,253	34,441
契約負債	16,448	18,965
預り金	11,607	13,749
賞与引当金	174,104	191,471
製品保証引当金	11,599	9,141
その他	－	134
流動負債合計	460,528	459,444
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,377	141,784
資産除去債務	10,600	10,600
その他	6,342	5,072
固定負債合計	151,319	157,457
負債合計	611,848	616,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	192,304
資本剰余金	3,150	158,595
利益剰余金	1,282,848	1,244,940
自己株式	△66,226	－
株主資本合計	1,379,771	1,595,841
純資産合計	1,379,771	1,595,841
負債純資産合計	1,991,620	2,212,743

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	1,738,748	1,779,248
売上原価	1,288,696	1,372,388
売上総利益	450,052	406,859
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,330	48,690
給与手当	99,788	102,662
賞与引当金繰入額	21,789	28,536
役員退職慰労引当金繰入額	7,377	7,407
法定福利費	25,737	27,808
福利厚生費	6,942	7,102
地代家賃	18,556	16,556
租税公課	13,696	15,309
減価償却費	5,615	5,443
旅費及び交通費	8,740	7,390
支払手数料	56,226	50,826
研究開発費	3,572	4,337
貸倒引当金繰入額	14	1,115
製品保証引当金繰入額	3,972	554
その他	35,092	41,847
販売費及び一般管理費合計	355,452	365,588
営業利益	94,600	41,270
営業外収益		
受取利息	925	2,885
その他	217	294
営業外収益合計	1,142	3,180
営業外費用		
支払利息	1	－
固定資産除却損	0	－
上場関連費用	－	14,514
株式交付費	－	2,421
その他	－	0
営業外費用合計	1	16,936
経常利益	95,741	27,514
税引前中間純利益	95,741	27,514
法人税、住民税及び事業税	8,020	16,316
法人税等調整額	24,532	△4,786
法人税等合計	32,553	11,529
中間純利益	63,188	15,985

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	95,741	27,514
減価償却費	12,298	10,489
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14	△66
受取利息及び受取配当金	△925	△2,885
支払利息	1	－
固定資産除却損	0	－
上場関連費用	－	14,514
株式交付費	－	2,421
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△28,419	152,692
棚卸資産の増減額（△は増加）	△5,886	△1,805
仕入債務の増減額（△は減少）	11,425	△6,022
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16,564	△10,812
賞与引当金の増減額（△は減少）	△62,703	17,367
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△9,666	－
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,895	△2,457
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△173	－
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7,377	7,407
その他の資産の増減額（△は増加）	2,543	1,436
その他の負債の増減額（△は減少）	△17,250	3,482
小計	△10,292	213,276
利息及び配当金の受取額	925	1,847
法人税等の支払額	△52,653	△13,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	△62,020	201,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,425	△4,539
無形固定資産の取得による支出	△1,502	－
従業員に対する貸付金の回収による収入	－	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,927	△4,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	－	186,682
長期借入金の返済による支出	△3,412	－
上場関連費用の支出	－	△17,814
株式の発行による収入	－	62,771
配当金の支払額	△53,893	△53,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,305	177,746
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△122,252	374,511
現金及び現金同等物の期首残高	963,394	912,031
現金及び現金同等物の中間期末残高	841,141	1,286,543

（４）中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年４月９日に東京証券取引所スタンダード市場及び名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、公募による自己株式の処分106,100株を行い、資本剰余金が123,140千円増加しております。

また、2026年４月28日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ32,304千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が192,304千円、資本剰余金が158,595千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社はシステム開発関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。